

姫路獨協大学の今後の在り方について

01 魅力ある地方大学とは

地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議について

02 魅力ある教育の推進

姫路市の高等教育について

03 魅力ある教育を実現するために

姫路獨協大学の今後の在り方について

- ・ 姫路獨協大学在り方審議会における
これまでのご意見と今後の論点



Contents

地方創生に資する魅力ある
地方大学の実現に向けた検討会議について

※内閣官房において主宰



01 魅力ある地方大学とは

地方大学の目指す方向性

地域「ならでは」の人材を育成・定着させ、地域経済を支える基盤となることが求められている地方大学のあるべき姿を追求し、地域の課題やニーズに適切かつ迅速に対応できる魅力的な地方大学の実現に向けて取り組む事項等について検討するため、文部科学省ほかの協力を得て、内閣官房において上記会議を開催した。

地方大学の目指す方向性

- 地方大学は、地域のニーズに応えるという観点からも充実し、知の拠点として地域ならではの人材を育成・定着させ、地域経済・社会を支える基盤となることが必要
- 地域特性・ニーズを踏まえた人材育成やイノベーションの創出・社会実装に取り組む地方大学の機能強化、活性化が重要
 - ✓ 地方大学は、地方公共団体、地域の産業界等と密に連携し、文理の枠にとらわれないSTEAM人材の育成や地元企業へのインターンシップ・リカレント教育の拡充
 - ✓ Society5.0社会の実現にとって不可欠な数理・データサイエンス・AI教育の推進やオンライン教育の活用により、地域において新たな産業や雇用を創出し、地方創生の中核となることを目指す



地方公共団体にとっては、大学等の知と人材を活用した課題解決や域内への若者の定着促進、地域の経済基盤強化と社会の維持



大学等にとっては、**地域の特性やニーズを踏まえた教育研究の活性化**や大学連携推進、大学等の地域における存在価値の向上



産業界にとっては、**自らのニーズを反映した人材育成**や社員の学び直し、**共同研究による活性化**、魅力的な雇用の維持・増加

地域の大学が核となり、地域全体でより質の高い人材育成を実現

- ✓ それぞれの地域で、その地域における高等教育のグランドデザインが議論される。
- ✓ 地方自治体、産業界を含む地域社会が、地域の大学を支える存在になる。
- ✓ 地域にあるそれぞれの大学の強みや特色を活かした連携や統合が行われる。

地方大学における取組の好事例①

弘前大学

- 青森県の**短命打開**のため、弘前大学は青森県、弘前市等と連携し、2005年から継続的に、**弘前市岩木地区住民の健康情報を取得**
- 2013年には国のプロジェクトに採択され、健康情報「超多項目ビッグデータ」を活用した予測法・予防法開発やビジネス化を推進

<民間資金の活用・共同研究の実施>

- 39社（2019年1月現在）の企業が参画、**民間投資（年間約3億円）を誘引**
- 認知症・生活習慣病等に関する予測サービスや健康増進サービス・製品の開発等を実施



ビジネス化事例
クラウドサービス「健康物語」

**第1回 日本オープンイノベーション大賞
内閣総理大臣賞**（2019年3月）

公立はこだて未来大学

<STEAM人材を育成する学部設置>

- ◆**システム情報学部**（定員240名、2000年開設）
 - 情報技術やデザイン、アート、コミュニケーション、認知心理学、AIといった様々な分野を有機的に融合させた教育を展開
 - 科学とデザインのアプローチを融合したSTEAM教育



◆活躍する卒業生（一例）

- 在学中にプロトタイプまで完成させた音知覚装置「Antenna」(*)を2019年に商品化

○この装置の開発が認められ、フォーブス誌アジア版において**インダストリー&マニファクチャリング分野の「30歳未満の重要人物」30人の1人に選出**

(*) ろう者が周りの音や声を光や振動のパターンで聞き分けられる装置 2019年グッドデザイン賞受賞

滋賀大学

- ビッグデータ解析・利用の機運が高まる中、学長のリーダーシップの下、日本初のデータサイエンス学部を設置し、文理融合型大学へ。

<国のプロジェクトの活用>

2016年に「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」の拠点校に採択され、企業や自治体との連携等による共同研究等を実施。



<民間資金の活用・共同研究の実施>

- ・研究成果を社会へ還元（企業の社員教育や事業への活用等）。共同研究等の成果をPBL演習教材として活用
- ・50以上の企業等との連携協定等や共同研究契約等を締結。寄附金獲得額はH28～29年度で累計**2億円超**

※国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）事業

高知大学

<土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業※>

【目的】高知県の食品産業の中核を担う専門人材及び拡充に資する基礎人材を育成。



【特徴】食品製造・加工、マーケティング、実験技術、課題研究等の科目で構成され、連携企業等の実務家による講義やグループディスカッション、企業視察研修、企業の商品開発などをOJTで実施。

【対象とする職業分野】食品産業従事者

【受講期間】1-2年間

【社会人の受講しやすい工夫】

夜間開講、補講、一部の受講料を支援等



↑「販路開拓特別実習」における展示商談会出展（アグリフードEXPO）の様子

※大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを

「職業実践力育成プログラム」(B P)として文部科学大臣が認定

金沢工業大学

教育付加価値日本一を目指す教育改革

第1回「ジャパンSDGsアワード」2017年12月
SDGs推進副本部長（内閣官房長官）賞 受賞



I. 国際標準に準拠する技術者教育プログラム (全学必修科目: CDIOイニシアティブ加盟)

①プロジェクトデザイン教育

解が多様に存在する問題に対しチームでその解決策を創出する

②技術者倫理教育

企業現場の事例を課題として技術者としてのマインドと価値判断能力を育成する

③数理工統合教育

工学や理工学、情報科学の専門基礎となる数学・物理・化学等を統合して学ぶ

④情報技術教育(Society5.0社会の基盤)

AI, IoT, ICTが活用できる能力を育成する、学生と社会人が共に学びカレント教育

II. With コロナ時代に適応できるICT環境とラーニングマネジメントシステムの運用

- ①eシラバス, ②KITポートフォリオ, ③KITナビゲーション, ④学生ポータルシステム等

III. 地方創生研究所・SDGs推進センター

異なる分野の研究室チームが、実社会の研究課題に取り組み、社会実装化を図る地域連携・産学連携教育研究プロジェクトを推進

内閣官房「国土強靱化に資する民間の取り組み事例」(令和2年4月)に『災害時でも自活できるエネルギーの供給モデルを考案』が選定



地方大学における取組の好事例②

共愛学園前橋国際大学

地域と大学が一体となって、次世代の地域社会を牽引する グローバルリーダーを育成

- ・教育の質転換を図るため、全授業のうち3割の授業を10名以下の少人数教育。さらに、7割以上の授業でアクティブラーニングを取り入れた主体的・能動的な学びを実現。
- ・海外で地元企業とビジネス課題に取り組む「ミッショングローバル研修」など様々な留学研修を設け、学生の海外経験率は約50%。
- ・前橋市、商工会議所、市内大学と一体となって地元進学、地元就職の促進等に取り組む「めぶく。プラットフォーム前橋」を構築。

他大学からも高い評価

<他大学の学長からの評価>

総合 13位
教育面 5位(4年連続)

※朝日新聞大学ランキング2020年版



福岡工業大学

少子化の中、全国で唯一、14年連続で志願者数増加(2006~2020)

- ・企業出身の理事など、経営陣のリーダーシップのもと、中期経営計画(MP)と予算・各部門の行動計画を連動させ、教職協働によるPDC Aサイクルに基づく改革を実現。
- ・アクティブラーニング型の授業に重点を置くとともに、地域と連携したPBLを推進し、自律的に考え、行動し、社会で活躍できる実践型人材を育成。
- ・就職は教育の一環であるという認識の下、手厚い就職支援に取り組み、2019年度卒業生の就職率は99.8%。

大学の志願者数の推移



採用を増やしたい大学



(全国1位)
日経キャリアマガジン特別編集
「価値ある大学2020年版」日経キャリア

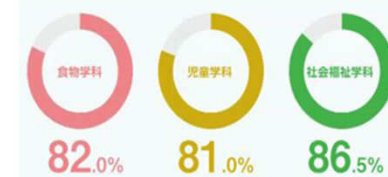
美作大学

食・子ども・福祉のスペシャリストを養成する“教育力の美作”

【立地】中山間地域に囲まれた10万人の岡山北部の地方都市

○専門職への就職率(2015~2018)

※美作大学ホームページ



【教育の美作】管理栄養士、社会福祉士等の国家資格取得実績で国公立大学に負けない。

・実践的教育でモチベーションを高める教育に特色。学生はよく学び、学び続けることの大切さを知った卒業生を育てている。

○出身県へのUターン就職率(2015~2018)

※美作大学ホームページ

岡山県	85.6%	(全国平均29.4%)
鳥取県	66.2%	(全国平均19.2%)
島根県	70.9%	(全国平均31.0%)

【就職の美作】通える範囲の人口が少ないため島根・高知・沖縄など県外学生が6割以上。高いUターン就職率と専門職就職率とで地域を支える人材育成(複数県と就職支援協定を締結)

鳥取看護大学

自治体と連携し地方創生の中心に、地域看護人材を育成

・鳥取県の抱える雇用・福祉等の課題解決に向けて、鳥取県内の計5校の大学・短大と自治体・産業界で連携し、「とっとりプラットフォーム5+α」を設立。大学を設置する法人内に事務局があり、鳥取看護大学は中心的役割を果たしている。

・実績の一つとして、地方が苦しむ若者流出への対応を進め、県内大学・短大卒業生の県内就職率の増加に貢献。

・卒業生の多くが地元で就職、地域に根付いた高等教育機関として力を発揮

・地域住民が気軽に健康相談できる場「まちの保健室」など、大学のリソースを生かし、地域のニーズに対応。

○県内大学・短大卒業生の県内就職率
29.6%(H28年度) ⇒ 35.1%(H30年度)

[6ポイント増]

○鳥取看護大学卒業生の県内定着率

85.9%(R元年度) ※鳥取看護大学ホームページ



02 魅力ある教育の推進

姫路市の高等教育について

▶ 姫路市総合計画



姫路市の高等教育について（姫路市総合計画）

姫路市総合計画（令和3～12年度）において、姫路市の目指す都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」を実現するため、「魅力ある教育の推進」として、以下の行動指針を定めている。

目指す姿

- 大学等の高等教育機関が、多様な教育の機会を提供するとともに、自らの強みや特色を活かした研究活動などを通じて、地域社会の活性化に貢献している。



現状と課題

- 本市には、大学・短期大学が5校あるほか専修学校も多数あり、これらの高等教育機関は、社会人の学び直し（リカレント教育）を含む人材育成や、産官学連携の推進などを通じて、地域社会の持続的な成長に重要な役割を担うことが求められている。
- 医療系高等教育・研究機構と県立はりま姫路総合医療センターとの一体的な整備など、本市の高等教育機関が持つ強みや特色を伸ばしていくことで、高等教育機関の魅力が高まり、多様な地域から人材が流入し定着することが期待されている。

目指す姿を実現するための市の取組の方向性

大学の特色を活かした 地域の活性化

- 包括連携協定等を通じた多様な分野における市と大学との連携を進めるとともに、公開講座等の開催支援や大学施設の地域開放の促進などを通じて、大学の有する高度・専門的な資源を地域に還元することで、地域の活性化を図る。

知の拠点としての 高等教育機関の充実

- 大学等の高等教育機関が行う多様な人材の育成や産学連携などを促進するため、地域における知の拠点としての高等教育機関の教育研究環境の充実を図る。

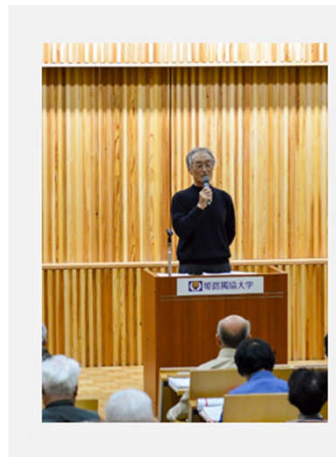
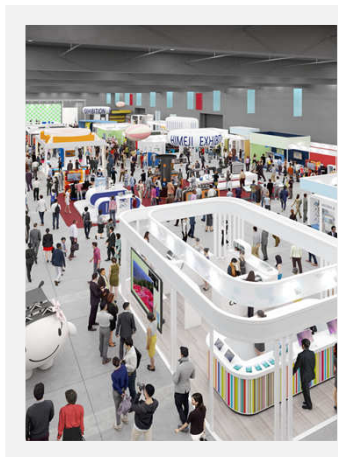


学びを支える 教育環境の充実

- 学生の様々な状況に対応した奨学金制度により、学ぶ意欲のある学生の就学を支援する。



企業・団体の役割



産学連携等により、新たな技術・製品開発や
地域課題の解決に取り組む。

公開講座の開催や大学施設の地域開放、学
生ボランティア活動の推奨などを通じて、地域と
の関わりを深める。

姫路獨協大学の今後の在り方について
▶ 姫路獨協大学在り方審議会における
これまでのご意見と今後の論点



03 魅力ある教育を 実現するために



姫路獨協大学の現状

姫路獨協大学在り方審議会における説明から

姫路獨協大学

- 平成9年度から平成17年度にかけて志願者が急減した。学生を集めるためにとった入試制度改革（1科目入試の導入、指定校推薦枠の拡大等）が裏目に出た。結果、ブランド力が低下した。
- 経営の推移について、転換点となった平成17年度からは支出超過になっている。
- 人件費を削減し、経営改善を図った。

学校法人 獨協学園 本部

- 公立大学法人化を要望した理由は、①ブランド化②授業料の低減③地域とのより密接な関わり、である。
- 獨協学園が公立大学法人化後の大学経営に携わるという考えはない。ただし、現行の医療系学部の多職種連携等、協力できる部分は多々あるので、そこは協力していきたい。
- 姫路市の教育を考えて公立大学法人化を要望した。公立大学法人化が無理な場合、経営に軸足を移して考えざるを得ない。
- 基本的な運営の考え方として、学校法人内は学校ごとに独立採算制である。

姫路獨協大学の現状についての意見①

姫路獨協大学在り方審議会における主な意見から

○ 大学の魅力

- 姫路市は兵庫県第2の都市で、新幹線も停まるし、神戸も近い。設置形態に関わらず、大学に魅力があれば学生は集まる
- 教育と経営は別ではない。良い教育の提供は、大学の魅力につながり学生が集まる。大学の魅力をどう高めていくのが、最も大切な視点
- 関西圏に多くの競合相手がいる中で、特徴を出していかないと定員割れが続く可能性がある
- 薬剤師国家試験の合格率が低い。18歳人口の減はどこも同じであり、大学自身としての努力が必要
- 就職先など卒業後の未来が見えれば、「選ばれる大学」になる

○ 公立大学法人化

- 運営形態が公立大学法人に変わるだけでは、姫路獨協大学に魅力が出るわけではない
- 公立大学法人化を要望する前に、譲渡についての検討はしたのか。廃校の選択肢も持っているのか
- 学校法人獨協学園は、これまで姫路獨協大学の立て直しに、どのように関わってきたのか。獨協学園からの資金的な支援等まだ何かできる部分があるのではないか
- 公正な民間競争を阻害する懸念があり、大学間の公平性が損なわれる

○ 姫路市の財政負担

- 公立大学法人化すれば、自治体から、年間何億円もの持ち出しが懸念される
- 姫路市の財政負担については、自己評価ではなく、外部機関と市がきちんと分析すべき
- 老朽化施設の修繕費をしっかりとおさえておくべき

姫路獨協大学の現状についての意見②

姫路獨協大学在り方審議会における主な意見から

○ 広報活動

- ターゲットを分析した上で、高校訪問等は積極的に行うべき
- 広報活動が、学部の変遷やロケーションに合わせてなされていない
- コロナ禍以前から、高校訪問等の広報活動が減少している。オンラインもうまく活用すると広がり期待できる
- IR（大学機関調査研究）の結果を踏まえた広報活動を行うべき
- 広報費の費用対効果の分析、PDCAが甘い

○ 地域との連携・関わり

- 大学が「地域」で生き残るという考え方が必要
- ステークホルダーの考えを聞き、大学として何ができるのか考えるべき
- 地域の人や卒業生に愛される大学であるべき

○ 経済波及効果

- 定員割れによる経済波及効果の損失額をどう考えているのか
- 32年一括りで887億円ではなく、大学の経営状況・学生の状況の変動が分かるように提示してほしい

○ 大学経営と分析

- 設立当初、姫路市から総額50億円と用地等の財政支援があったが、今の財務状況は累積でどうなっているのか
- 赤字に陥り始めたとき、10年先を見越した財務諸表を作り計画を立てたのか
- 学部別の経営状況のデータを提示してほしい
- 姫路獨協大学として10年後、20年後にどうあるべきか見据え、計画を立てるべき。どこに魅力を見出すのか、大学としての戦略が必要
- 全国の事例を参考に、大学改革に取り組むべき

検討にあたっての今後の論点

Q.公立大学法人化の要望について、どう考えるか。

Q.公立大学法人化しない場合、学校法人獨協学園に期待することは？

- ①事業譲渡：他の学校法人による再建？
- ②自主再建：学校法人獨協学園全体で再建？
- ③廃校の場合、姫路市への影響は？

Q.大学が存続する場合、本市における魅力ある高等教育の実現のため、期待することは？

- ①選ばれる大学になるために
- ②地域での存在感を発揮するために



▶ 参考 地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ（抜粋）

【目指すべき方向性】

- ①ニーズオリエンテッドな大学改革を目指すべき
 - ・人材ニーズ等を踏まえ、他大学との**差別化**により「**選ばれる大学**」を目指す
- ②**地域でのプレゼンス**を存分に発揮すべき
 - ・地域産業の第二創業的なイノベーションや新産業の創出につながるほか、産学連携により質の高い**人材育成**を行う。また、民間や国公私を超えた大学間の連携・協働を